

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第86期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八重島真人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03-3552-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 石坂春彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03-3552-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 石坂春彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	10,533,623	11,144,085	22,789,773
経常利益 (千円)	10,663	294,624	773,913
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	37,199	178,558	500,150
中間包括利益又は包括利益 (千円)	90,121	126,748	523,410
純資産額 (千円)	14,218,665	14,839,673	14,781,102
総資産額 (千円)	21,342,176	21,905,900	22,205,452
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	4.15	20.13	56.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	67.4	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,844	900,956	457,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,760	430,877	539,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,859	83,464	377,545
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,541,688	3,928,603	3,618,535

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策や不安定な国際情勢等の地政学リスク、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は建築基準法・建築物省エネ法改正に伴う駆け込み需要の反動により、大幅に減少しました。非住宅向けの建築着工床面積全体は減少傾向にて推移したもの、当社への影響が大きい宿泊施設や飲食サービス業は前年を上回りました。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第3フェーズ(2024~2026年度)の2年目として、3つの重点施策(新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備)を推進しました。具体的には、主力の住宅分野の深耕とあわせて、宿泊・医療施設を中心とした非住宅分野の獲得推進、用途開発による既存製品の販売領域拡大、高級ホテル獲得等の海外販売の強化、新規ビジネス領域への営業活動を展開しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は11,144百万円(前年同期比5.8%増加)、営業損益は280百万円の利益(前年同期は2百万円の損失)、経常損益は294百万円の利益(前年同期は10百万円の利益)、親会社株主に帰属する中間純損益は178百万円の利益(前年同期は37百万円の損失)となりました。

経営者の視点による当期経営成績の認識および分析

売上高は、海外販売は不振となったものの、コアビジネスである国内住宅市場や非住宅分野への販売が好調に推移したこと、前年同期比5.8%増加となりました。

売上総利益率は、41.3%と前年同期を上回りました(前年同期は40.4%)。原材料価格の高騰や為替変動等の影響もありましたが、原価低減活動や価格改定等が寄与しました。原価低減については重点課題として継続的に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費は、要員増やベースアップによる人件費の増加等により、前年同期比1.5%増加となりました。

営業外損益全体では、受取配当金の増加等により14百万円の利益(前年同期比5.6%の増加)、また、特別損益は全体で0百万円の損失(前年同期は0百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、7月に間仕切り専用「フロウ」をはじめとしたカーテンレールの新製品や、着脱式の室内物干し「ランドリーパー LB-1」を発売しました。また、新製品展示会の開催に加え、8月にホームセンター業界最大の総合展示会「JAPAN DIY HOME CENTER SHOW 2025」、9月に「賃貸住宅フェア2025」に出展し、新製品の拡販に努めました。

売上高は、住宅分野では昨年度発売したバーチカルブラインドの新製品の販売増、非住宅分野では宿泊施設の獲得が寄与したこと等により、売上高は10,890百万円(前年同期比5.8%増加)となりました。セグメント損益については、売上高の増加および昨年度より段階的に実施した価格改定の寄与により、262百万円(前年同期は17百万円の損失)となりました。

(その他)

他の事業では、ステッキ等の福祉用品の販売活動を推進しました。新規取引先が増加したこと等により、売

上高は253百万円（前年同期比4.8%増加）となりました。セグメント利益については、売上高の増加に加え、一部商品の価格改定が寄与したこと等により、17百万円（前年同期比24.7%増加）となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金、電子記録債権等の減少により、前連結会計年度末と比較して299百万円減少し、21,905百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金、電子記録債務や未払金の減少により、前連結会計年度末と比較して358百万円減少し、7,066百万円となりました。

純資産については、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し、14,839百万円となりました。

当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態は、支払手形及び買掛金等、流動負債の減少により流動比率は274.3%（前期末266.1%）となっております。また、自己資本比率は、67.4%（前期末66.2%）となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、3,928百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、900百万円の収入（前年同期は315百万円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加による支出426百万円、法人税等の支払額188百万円があったものの、税金等調整前中間純利益293百万円、減価償却費312百万円、売上債権の減少による収入1,038百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、430百万円の支出（前年同期は217百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出414百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出（前年同期は106百万円の収入）となりました。これは主に、配当金支払いによる支出57百万円、自己株式の取得による支出17百万円があったことによるものです。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		10,000,000		1,170,000		1,344,858

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	608	6.86
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	5.08
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	390	4.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	338	3.81
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	301	3.40
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都港区南青山三丁目10番43号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	2.44
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターナショナルAIR)	215	2.42
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	214	2.41
東大運輸株式会社	大阪府摂津市鶴野四丁目1番26号	204	2.30
日金スチール株式会社	東京都港区芝五丁目29番11号	200	2.26
計		3,140	35.46

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,144千株あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示してあります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,144,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,844,100	88,441	
単元未満株式	普通株式 11,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		88,441	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川一丁目4番9号	1,144,500	-	1,144,500	11.44
計		1,144,500	-	1,144,500	11.44

(注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年(1976年)大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,948,850	4,231,332
受取手形及び売掛金	4,467,273	3,665,880
電子記録債権	3,415,111	3,160,111
商品及び製品	1,603,554	1,651,718
仕掛品	310,745	341,297
原材料及び貯蔵品	2,129,387	2,433,305
その他	624,876	587,375
貸倒引当金	7,842	1,209
流動資産合計	16,491,957	16,069,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,569,403	5,571,322
減価償却累計額	4,805,753	4,788,877
建物及び構築物（純額）	763,649	782,444
機械装置及び運搬具	4,480,560	4,351,178
減価償却累計額	3,864,319	3,764,932
機械装置及び運搬具（純額）	616,241	586,246
工具、器具及び備品	4,463,415	4,567,616
減価償却累計額	4,114,524	4,219,120
工具、器具及び備品（純額）	348,890	348,495
土地	1,217,906	1,217,906
使用権資産	120,213	94,598
建設仮勘定	29,570	29,084
有形固定資産合計	3,096,471	3,058,775
無形固定資産	271,038	273,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000,493	1,165,146
長期貸付金	21,690	19,242
退職給付に係る資産	836,510	849,472
繰延税金資産	111,262	104,511
その他	376,028	368,751
貸倒引当金	-	3,136
投資その他の資産合計	2,345,985	2,503,987
固定資産合計	5,713,495	5,836,089
資産合計	22,205,452	21,905,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,006,674	904,219
電子記録債務	1,271,971	1,227,772
短期借入金	1,854,170	1,850,410
リース債務	26,293	30,854
未払金	620,299	524,613
未払費用	658,156	623,947
未払法人税等	220,463	136,314
その他	540,588	559,809
流動負債合計	6,198,617	5,857,940
固定負債		
長期リース債務	91,541	66,137
繰延税金負債	362,722	391,075
退職給付に係る負債	402,473	386,752
資産除去債務	134,220	134,679
その他	234,775	229,641
固定負債合計	1,225,731	1,208,286
負債合計	7,424,349	7,066,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,352,730	1,353,920
利益剰余金	11,432,261	11,553,169
自己株式	530,953	540,220
株主資本合計	13,424,039	13,536,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,075	674,173
繰延ヘッジ損益	200,189	180,652
為替換算調整勘定	499,483	344,042
退職給付に係る調整累計額	21,187	22,384
その他の包括利益累計額合計	1,274,935	1,221,254
非支配株主持分	82,127	81,549
純資産合計	14,781,102	14,839,673
負債純資産合計	22,205,452	21,905,900

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,533,623	11,144,085
売上原価	6,278,725	6,543,439
売上総利益	4,254,897	4,600,646
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	850,633	857,833
広告宣伝費	361,681	270,084
販売促進費	170,094	180,153
貸倒引当金繰入額	608	3,495
役員報酬	50,343	47,836
従業員給料及び手当	1,268,592	1,303,631
従業員賞与	256,976	284,084
退職給付費用	57,047	67,097
福利厚生費	301,303	309,824
減価償却費	95,088	91,190
賃借料	244,780	288,747
旅費及び交通費	164,235	162,418
研究開発費	10,613	14,061
その他	427,062	446,921
販売費及び一般管理費合計	4,257,846	4,320,389
営業利益又は営業損失()	2,948	280,256
営業外収益		
受取利息	7,699	8,821
受取配当金	17,084	20,580
スクラップ売却益	8,400	6,128
その他	4,456	2,466
営業外収益合計	37,640	37,996
営業外費用		
支払利息	13,200	16,106
為替差損	4,428	3,701
保険解約損	3,625	3,301
その他	2,773	518
営業外費用合計	24,027	23,627
経常利益	10,663	294,624
特別利益		
固定資産売却益	2,384	45
特別利益合計	2,384	45
特別損失		
固定資産除却損	1,548	751
特別損失合計	1,548	751
税金等調整前中間純利益	11,500	293,918
法人税等	47,394	109,499
中間純利益又は中間純損失()	35,894	184,418
非支配株主に帰属する中間純利益	1,304	5,860
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	37,199	178,558

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	35,894	184,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,432	120,098
繰延ヘッジ損益	245,156	19,536
為替換算調整勘定	211,594	159,392
退職給付に係る調整額	767	1,160
その他の包括利益合計	54,226	57,669
中間包括利益	90,121	126,748
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	97,338	124,877
非支配株主に係る中間包括利益	7,217	1,871

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,500	293,918
減価償却費	278,511	312,774
貸倒引当金の増減額（　は減少）	608	6,632
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	39,949	11,862
退職給付に係る資産の増減額（　は増加）	13,729	12,962
受取利息及び受取配当金	24,783	29,401
支払利息	13,200	16,106
固定資産売却損益（　は益）	2,384	45
固定資産除却損	1,548	751
売上債権の増減額（　は増加）	905,877	1,038,708
棚卸資産の増減額（　は増加）	405,482	426,105
仕入債務の増減額（　は減少）	405,642	138,989
未払金の増減額（　は減少）	162,939	109,428
未払費用の増減額（　は減少）	81,804	31,602
その他	70,108	181,204
小計	386,931	1,076,433
利息及び配当金の受取額	24,736	29,411
利息の支払額	12,536	16,281
法人税等の支払額	83,286	188,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,844	900,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	211,454	414,211
有形固定資産の売却による収入	2,384	45
無形固定資産の取得による支出	59,752	45,649
投資有価証券の取得による支出	4,388	3,948
貸付けによる支出	-	1,072
貸付金の回収による収入	1,704	6,450
定期預金の預入による支出	213,570	222,148
定期預金の払戻による収入	253,706	220,501
その他	13,609	29,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,760	430,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	240,000	7,500
リース債務の返済による支出	16,316	13,065
自己株式の取得による支出	69,819	17,798
配当金の支払額	44,993	57,651
非支配株主への配当金の支払額	2,010	2,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,859	83,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,914	76,546
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	306,858	310,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,829	3,618,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,541,688	3,928,603

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,862,131千円	4,231,332千円
預入期間が3か月を超える定期預金	320,443 " "	302,728 " "
現金及び現金同等物	3,541,688千円	3,928,603千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,993	5.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会(予定)	普通株式	44,410	5.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2024年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は9,549千円減少しております。

また、2024年8月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これにより自己株式は69,611千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において自己株式は524,275千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,651	6.5	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月17日 取締役会(予定)	普通株式	44,277	5.0	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は8,409千円減少しております。

また、2025年8月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これにより自己株式は17,676千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において自己株式は540,220千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	10,291,589	10,291,589	242,033	10,533,623	-	10,533,623
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	10,291,589	10,291,589	242,033	10,533,623	-	10,533,623
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,291,589	10,291,589	242,033	10,533,623	-	10,533,623
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	336	336	336	-
計	10,291,589	10,291,589	242,370	10,533,960	336	10,533,623
セグメント利益又は損失()	17,136	17,136	14,187	2,948	-	2,948

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	10,890,506	10,890,506	253,578	11,144,085	-	11,144,085
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	10,890,506	10,890,506	253,578	11,144,085	-	11,144,085
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,890,506	10,890,506	253,578	11,144,085	-	11,144,085
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	77	77	77	-
計	10,890,506	10,890,506	253,656	11,144,163	77	11,144,085
セグメント利益	262,568	262,568	17,687	280,256	-	280,256

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	4円15銭	20円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主 に帰属する中間純損失()(千円)	37,199	178,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	37,199	178,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,970	8,870

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

トーソー株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 二口 嘉保
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 圭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。